

令和7年度

桜井市下水道事業会計予算書

桜井市

目 次

令和7年度 桜井市下水道事業会計予算書

令和7年度	桜井市下水道事業会計予算	1～2
令和7年度	桜井市下水道事業会計予算実施計画	3～4
令和7年度	桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
令和7年度	給与費明細書	6～10
令和6年度	桜井市下水道事業予定損益計算書	11
令和6年度	桜井市下水道事業予定貸借対照表	12～13
令和7年度	桜井市下水道事業予定貸借対照表	14～15
令和7年度	桜井市下水道事業会計予算説明書	16～19
	会計書類に関する注記	20

令和7年度 桜井市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度桜井市下水道事業会計予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

水洗化人口	36,000人
年間有収水量	3,200,000m ³
一日平均有収水量	8,767m ³
主な建設改良事業	
污水管渠建設費等	459,120千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,187,973千円
第1項 営業収益		500,015千円
第2項 営業外収益		687,958千円
第3項 特別利益		0千円
	支	出
第2款 下水道事業費用		1,164,026千円
第1項 営業費用		1,060,541千円
第2項 営業外費用		103,485千円
第3項 特別損失		0千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額460,289千円は、損益勘定留保資金444,716千円と消費税資本的収支調整額15,573千円で補填する。)

	収	入
第3款 資本的収入		997,808千円
第1項 企業債		845,400千円
第5項 国庫補助金		60,250千円
第6項 出資金		92,158千円
	支	出
第4款 資本的支出		1,458,097千円
第1項 建設改良費		493,570千円
第3項 企業債償還金		964,527千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利息及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還方法
公共下水道債	3 4 9, 9 0 0 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式によ り当該利率の見直 しを行った後におい ては、見直し後の利 率とする。)	政府資金又は、地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者との 協定による。但し、財政状況により償還 年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は、 低利債に借換えることができる。
流域下水道債	4 8, 8 0 0 千円			
資本費平準化債	3 3 3, 1 7 0 千円			
下水道事業債 特別措置分	1 1 3, 5 3 0 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7 7, 0 5 4 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への助成を受ける金額は、1 6 4, 4 1 2 千円である。

令和 7 年 3 月 5 日 提出

桜井市長 松 井 正 剛

予算に関する説明書

令和7年度 桜井市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,187,973	
	1. 営業収益		500,015	
		1. 下水道使用料	485,358	
		2. 他会計負担金	14,180	
		3. その他営業収益	477	
	2. 営業外収益		687,958	
		1. 受取利息	0	
		2. 長期前受金戻入	315,675	
		4. 雑収益	1	
		6. 他会計補助金	355,000	
		7. 県補助金	2,000	
		9. 国庫補助金	15,282	
	3. 特別利益		0	
1. 固定資産売却益		0		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 下水道事業費用			1,164,026	
	1. 営業費用		1,060,541	
		1. 管渠費	2,201	
		2. 業務費	260,587	
		4. 総係費	45,936	
		5. 減価償却費	751,817	
	2. 営業外費用		103,485	
		1. 支払利息	95,485	
		3. 消費税	8,000	
	3. 特別損失		0	
		4. 過年度損益修正損	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			997,808	
	1. 企業債		845,400	
		1. 企業債	845,400	
	5. 補助金		60,250	
		1. 国庫補助金	60,250	
	6. 出資金		92,158	
1. 出資金		92,158		

支 出 の 部

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,458,097	
	1. 建設改良費		493,570	
		1. 管路建設費	444,670	
		6. 流域下水道建設負担金	48,900	
	3. 企業債償還金		964,527	
1. 企業債償還金		964,527		

令和7年度 桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	11,069
	減価償却費	751,817
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 362
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
	修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 315,675
	支払利息及び企業債取扱諸費	95,485
	受取利息・配当金	0
	固定資産売却益 (損)	0
	固定資産除却費	0
	未収金の増減額 (△は増加)	42
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,051
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 10
	小計	535,318
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 95,485
	業務活動によるキャッシュ・フロー	439,833
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 420,184
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 45,477
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金、工事負担金等による収入	47,914
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,747
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等に充てるための企業債による収入	845,400
	建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 964,527
	他会計からの出資による収入	92,158
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,969
	資金増加額 (又は減少額)	△ 4,883
	資金期首残高	211,852
	資金期末残高	206,969

令和7年度 給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(2) 4	0	21,861	13,251	35,112	7,492	42,604
	資本勘定支弁職員	0	4	0	15,002	13,545	28,547	5,903	34,450
	合計	0	(2) 8	0	36,863	26,796	63,659	13,395	77,054
前年度	損益勘定支弁職員	0	(2) 4	0	20,721	13,195	33,916	6,118	40,034
	資本勘定支弁職員	0	5	0	17,982	14,934	32,916	5,624	38,540
	合計	0	(2) 9	0	38,703	28,129	66,832	11,742	78,574
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,140	56	1,196	1,374	2,570
	資本勘定支弁職員	0	△1	0	△2,980	△1,389	△4,369	279	△4,090
	合計	0	△1	0	△1,840	△1,333	△3,173	1,653	△1,520

※()内は再任用職員数及び会計年度任用職員数を外書しています。

手当の	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,374	1,113	1,860	708	4,340	10,512	4,718
	前年度	1,314	1,188	1,860	1,169	4,300	11,689	4,932
	比較	60	△75	0	△461	40	△1,177	△214
内訳	区分	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)					
	本年度	1,800	371					
	前年度	1,260	417					
	比較	540	△46					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,840	給与改定に伴う増減分	346	給与改定に伴う増減分	給料表の改定状況 給料の改定率 0.89%
		昇給に伴う増加分	790		平均昇給率 2.04%
		その他の増減分	△ 2,976	職員構成の変動に係る増減分など	
手 当	△ 1,333	制度改正に伴う増減分	325		
		その他の増減分	△ 1,658	職員構成の変動に係る増減分など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,993
	平均給与月額 (円)	365,983
	平均年齢 (歳)	43.7
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,903
	平均給与月額 (円)	348,260
	平均年齢 (歳)	43.1

(2) 初 任 給

令和7年1月1日現在

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級	1	12.5
	3 級	(1)	(100.0)
		2	25.0
	4 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	6 級	1	12.5
	7 級	1	12.5
	8 級	—	—
計	(1) 8	(100.0) 100.0	
令和6年1月1日現在	1 級	2	25.0
	2 級	0	0.0
	3 級	(1)	(100.0)
		2	25.0
	4 級	2	25.0
	5 級	1	12.5
	6 級	1	12.5
	7 級	1	12.5
	8 級	—	—
計	(1) 9	(100.0) 100.0	

※()内は再任用職員数を外書しています。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補の職務	主事の職務	主任の 職 務	係長又は 主査の職務	副主幹又は 主査の職務	主幹の 職 務	課長の 職 務	部長又は 次長の職務
	技師補の職務	技師の職務						

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	級別内訳	1 級(人)	1	1
		2 級(人)	1	1
		3 級(人)	2	2
		4 級(人)	1	1
		5 級(人)	1	1
		6 級(人)	—	—
		7 級(人)	1	1
	8 級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5		
前 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	級別内訳	1 級(人)	2	2
		2 級(人)	0	0
		3 級(人)	2	2
		4 級(人)	2	2
		5 級(人)	1	1
		6 級(人)	—	—
		7 級(人)	1	1
	8 級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9		

(5) 特殊勤務手当

該 当 な し

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務階級による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有

※()内は再任用職員の支給率を外書しています。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	調 整 額
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (3%~30%加算)	第1号区分(59,550円)~ 第7号区分(0円)にお ける60月分の調整月額 の支給合計
一般会計の 制 度 (支給率)	”	”	”	”	”	”

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和6年度 桜井市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	440,909		
(2) 他会計負担金	17,136		
(3) その他営業収益	200	458,245	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	9,110		
(2) 業務費	223,372		
(3) 総係費	45,631		
(4) 減価償却費	746,588		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	1,024,701	
営業利益			△566,456
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 長期前受金戻入額	312,923		
(3) 雑収益	1		
(4) 他会計負担金	345,000		
(5) 県補助金	4,545		
(6) 国庫補助金	2,500	664,969	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	96,081		
(2) 雑支出	0	96,081	568,888
経常利益			2,432
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他損失	0	0	0
当年度純利益			2,432
前年度繰越利益剰余金			40,695
当年度未処分利益剰余金			43,127

令和6年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土 地	10,787		10,787	
イ. 構 築 物	38,917,923			
減価償却累計額	△20,179,819		18,738,104	
ウ. 機械及び装置	245,509			
減価償却累計額	△195,708		49,801	
エ. 車両運搬具	2,603			
減価償却累計額	△1,918		685	
オ. 工具器具及び備品	3,004			
減価償却累計額	△2,854		150	
カ. 建設仮勘定	19,546		19,546	

有形固定資産合計 18,819,073

(2) 無形固定資産

ア. 施設利用権			770,922	
----------	--	--	---------	--

無形固定資産合計 770,922

固定資産合計 19,589,995

2. 流動資産

(1) 現金預金			211,852	
(2) 未収金	91,542			
貸倒引当金	△347		91,195	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			9	

流動資産合計 303,056

資産合計 19,893,051

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			8,103,981	
------------------------	--	--	-----------	--

企業債合計 8,103,981

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金			0	
------------	--	--	---	--

イ. 修繕引当金			0	
----------	--	--	---	--

引当金合計 0

固定負債合計 8,103,981

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 9 6 4,5 2 7
 企業債合計 9 6 4,5 2 7

(2) 未払金 2 4 7,0 5 1

(3) 前受金 0

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金 5,0 0 5
 イ. その他引当金 0
 引当金合計 5,0 0 5

(5) その他流動負債

ア. 預り金 4 1 0
 流動負債合計 1,2 1 6,9 9 3

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金 2,8 2 2
 収益化累計額 △ 4 0 6 2,4 1 6
 イ. 受託工事負担 9,5 8 0
 収益化累計額 △ 8,4 5 0 1,1 3 0
 ウ. 補助金 1 1,2 8 8,2 3 2
 収益化累計額 △ 6,1 9 7,4 3 5 5,0 9 0,7 9 7
 エ. 受贈財産評価額 6,0 9 1,5 8 8
 収益化累計額 △ 3,3 5 9,5 9 8 2,7 3 1,9 9 0
 長期前受金合計 7,8 2 6,3 3 3
 繰延収益合計 7,8 2 6,3 3 3
 負債合計 1 7,1 4 7,3 0 7

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金 2,7 0 2,6 1 7
 資本金合計 2,7 0 2,6 1 7

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金 0
 イ. 補助金 0
 ウ. 受贈財産評価額 0
 資本剰余金合計 0

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金 4 3,1 2 7
 イ. 建設改良積立金 0
 利益剰余金合計 4 3,1 2 7
 剰余金合計 4 3,1 2 7
 資本合計 2,7 4 5,7 4 4
 負債・資本合計 1 9,8 9 3,0 5 1

令和7年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土 地	10,787		10,787	
イ. 構 築 物	39,357,653			
減価償却累計額	△20,881,148		18,476,505	
ウ. 機械及び装置	245,509			
減価償却累計額	△199,900		45,609	
エ. 車両運搬具	2,603			
減価償却累計額	△1,918		685	
オ. 工具器具及び備品	3,004			
減価償却累計額	△2,854		150	
カ. 建設仮勘定	0		0	
有形固定資産合計			18,533,736	

(2) 無形固定資産

ア. 施設利用権		770,103		
無形固定資産合計			770,103	
固定資産合計				19,303,839

2. 流動資産

(1) 現金預金		206,969		
(2) 未収金		91,500		
貸倒引当金		△350		91,150
(3) 貯蔵品				0
(4) 前払金				9
流動資産合計				298,128
資産合計				19,601,967

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,033,015		8,033,015	
企業債合計			8,033,015	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金	0			
イ. 修繕引当金	0			
引当金合計			0	
固定負債合計				8,033,015

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	916,366	
企業債合計		916,366

(2) 未払金 240,000

(3) 前受金 0

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金	4,643	
イ. その他引当金	0	
引当金合計		4,643

(5) その他流動負債

ア. 預り金		400
流動負債合計		1,161,409

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金	2,822	
収益化累計額	△457	2,365
イ. 受託工事負担	9,580	
収益化累計額	△8,623	957
ウ. 補助金	11,336,146	
収益化累計額	△6,401,808	4,934,338
エ. 受贈財産評価額	6,091,588	
収益化累計額	△3,470,676	2,620,912
長期前受金合計		7,558,572
繰延収益合計		7,558,572
負債合計		16,752,996

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		2,794,775
資本金合計		2,794,775

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金	0	
イ. 補助金	0	
ウ. 受贈財産評価額	0	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金	54,196	
イ. 建設改良積立金	0	
利益剰余金合計		54,196
剰余金合計		54,196
資本合計		2,848,971
負債・資本合計		19,601,967

令和7年度 桜井市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
1. 下水道事業収益		1,187,973			
1. 営業収益		500,015			
	1. 下水道使用料	485,358	1. 下水道使用料	485,358	下水道使用料収入
	2. 他会計負担金	14,180	1. 雨水処理負担金	14,180	雨水処理負担金
	3. その他営業収益	477	2. 手数料	477	排水設備業者等登録手数料
2. 営業外収益		687,958			
	1. 受取利息	0	1. 受取利息	0	預金利息
	2. 長期前受金戻入	315,675	1. 工事負担金	51	長期前受収益化(減価償却見合い分)
			2. 受託工事負担金	173	"
			3. 補助金	204,373	"
			4. 受贈財産評価額	111,078	"
	4. 雑収益	1	1. 雑収益	1	雑収入
	6. 他会計補助金	355,000	1. 他会計補助金	355,000	他会計繰入金
	7. 県補助金	2,000	1. 県補助金	2,000	流域下水道負荷軽減推進補助金
	9. 国庫補助金	15,282	1. 国庫補助金	15,282	国庫補助金
3. 特別利益		0			
	1. 固定資産売却益	0	1. 固定資産売却益	0	固定資産売却収入

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
2. 下水道事業費用		1,164,026			
1. 営業費用		1,060,541			
	1. 管渠費	2,201	10. 旅 費	33	普通旅費
			12. 備 消 品 費	583	消耗品費
			13. 燃 料 費	260	車両燃料費
			26. 通 信 運 搬 費	55	郵送料
			28. 賃 借 料	80	ガス検知機等借上料
			30. 使 用 料	1,190	システム借上料
			10. 旅 費	10	普通旅費
	12. 備 消 品 費	155	消耗品費		
	13. 燃 料 費	5	マンホールポンプ燃料費		
	15. 印 刷 製 本 費	397	印刷費		
	16. 修 繕 費	5,340	管渠・車両等修繕費		
	19. 動 力 費	2,280	電力料金		
	25. 手 数 料	1,609	水質検査・口座振替等手数料		
	26. 通 信 運 搬 費	516	通信料		

2. 業務費	260,587	27. 委託料	64,784	MP 場維持管理委託料	
				下水道使用料徴収委託料	
				下水道台帳作成委託料	
				システム保守委託料	
				ストックマネジメント事業点検委託料	
		28. 賃借料	2,593	機械等借上料・庁舎借上料	
		29. 保険料	193	下水道賠償責任保険料	
				車両共済保険料・自賠責保険料	
		31. 材料費	1,650	補修材料費	
		32. 工事請負費	5,000	管渠修繕工事費	
36. 負担金	176,041	流域下水道維持管理負担金			
		研修負担金			
59. 公課費	14	自動車重量税			
4. 総係費	45,936	1. 給料	21,861	職員給料	
		2. 手当等	10,719	扶養手当	318
				管理職手当	1,344
				地域手当	640
				住居手当	250
				時間外勤務手当	1,340
				通勤手当	222
				期末手当	3,504
				勤勉手当	2,861
		児童手当	240		
		3. 賞与引当金繰入額	2,532	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		6. 法定福利費	7,492	共済組合負担金、公務災害基金負担金	
		10. 旅費	30	普通旅費	
		11. 被服費	136	被服費	
		12. 備用品費	139	消耗品費	
		27. 委託料	521	会計システム保守委託料	
28. 賃借料	1,171	会計システム使用料			
30. 使用料	12	近鉄敷地使用料			
36. 負担金	223	研修負担金			
38. 貸倒引当金	200	貸倒損失に備えるための引当			
40. 扶助費	900	水洗便所改造資金助成金			
5. 減価償却費	751,817	41. 有形固定資産減価償却費	705,521	建物減価償却費	
				構築物減価償却費	
				機械及び装置減価償却費	
				車両運搬具減価償却費	
		器具及び備品減価償却費			
42. 無形固定資産減価償却費	46,296	施設利用権減価償却費			

2. 営業外費用		103,485			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	95,485	47. 企業債利子	95,185	企業債利子
			48. 借入金利子	300	一時借入金利子
	3. 消費税	8,000	59. 公課費	8,000	消費税納税額
		0			
3. 特別損失	4. 過年度損益 修正損	0	1. 過年度損益 修正損	0	前年度事業に伴う損金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
3. 資本的収入		997,808			
1. 企業債		845,400			
	1. 企業債	845,400	1. 公共下水道債	349,900	
			2. 流域下水道債	48,800	建設改良債
			3. 資本費平準化債	333,170	資本費平準化債
			4. 下水道事業債 特別措置分	113,530	
5. 補助金		60,250			
	1. 補助金	60,250	1. 国庫補助金	60,250	国庫補助金
6. 出資金		92,158			
	1. 出資金	92,158	1. 他会計出資金	92,158	他会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
4. 資本的支出		1,458,097			
1. 建設改良費		493,570			
	1. 管路建設費	444,670	1. 給 料	15,002	職員給料
			2. 手 当 等	11,434	扶養手当 1,056
					管理職手当 516
					地域手当 473
					住居手当 458
					時間外勤務手当 3,000
					通勤手当 149
					期末手当 2,365
					勤勉手当 1,857
					児童手当 1,560
			3. 賞与引当金 繰 入 額	2,111	翌年度支給賞与の当年度負担引当
			6. 法定福利費	5,903	共済組合負担金 公務災害基金負担金
			27. 委 託 料	98,200	管渠建設に伴う委託料
			32. 工事請負費	251,600	管渠建設工事費
			35. 補 償 金	60,420	管渠建設に伴う補償費
	6. 流域下水道 建設負担金	48,900	1. 流域下水道 建設負担金	48,900	流域下水道建設負担金
3. 企業債償還金		964,527			
	1. 企業債償還金	964,527	57. 企業債償還金	964,527	企業債償還金

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 45年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びその手当に係る法定福利費の支給に備えるため、各年度の翌事業年度における支給見込み額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。但し、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

III 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,776,692千円である。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

